

第8期千葉県生涯学習審議会第6回会議及び
平成23年度第2回千葉県社会教育委員会議 議事録

平成23年11月10日(木)
午後2時30分から午後4時35分
千葉市文化センター会議室Ⅱ～Ⅳ

出席委員(敬称略五十音順)

赤田 靖英	有馬 和子	石井 順子	石川 清
今関 照代	岸 裕司	金 哲彦	坂井麻貴子
朱膳寺宏一	関 亮	高田 悦子	福留 強

出席事務局職員

千葉県教育庁教育振興部長	渡邊 清秋
千葉県教育庁教育振興部生涯学習課長	月岡 正美
千葉県教育庁企画管理部県立学校改革推進課長	溝口 敏行
さわやかちば県民プラザ所長	堀田 弘文
千葉県立中央図書館長	高石 卓
千葉県立西部図書館長	江澤 義夫
千葉県立東部図書館長	森田 幸三
企画管理部教育政策課副主幹	堤 郁男
企画管理部県立学校改革推進課副主幹	岩崎 雅夫
教育振興部指導課指導主事	積田 明雄
教育振興部生涯学習課	
主幹兼学校・家庭・地域連携室長	篠原 和行
学校・家庭・地域連携室主幹	西沢 峯夫
同 副主幹	加藤 雅博、田中 憲生
主幹兼社会教育振興室長	浅岡 裕
社会教育振興室主幹	森本 豊
同 副主幹	高橋 正名
同 社会教育主事	鶴澤 智、鶴岡 敦
	高蝶 武、久我 康之
	山内 一浩、橋本由美子
	岡野健一郎
東葛飾教育事務所社会教育主事	梅澤 一久
東上総教育事務所社会教育主事	長谷川裕一、小幡 亮二
南房総教育事務所社会教育主事	原 久雄

1 開 会

2 教育委員会挨拶（渡邊 教育振興部長）

会長挨拶 （福留 生涯学習審議会会長・社会教育委員会議議長）

3 報 告

（1）（仮称）千葉県立図書館の今後の在り方について

議 長

県立図書館の今後の在り方について。これは、これまで継続して審議してきたもので、今回はパブリックコメントを経ての報告である。事務局から説明を。

〔資料を事務局から説明〕

議 長

事務局から説明があったが、質問・意見はあるか。

委 員

パブコメで寄せられた意見にある「子育て支援機能」とは何を想定したものか。ボランティア活動への援助の意味はどのような意見ととらえているか。

事務局

ブックスタート、保育園、幼稚園での読み聞かせ事業を掲載してほしいと言うことであった。また、子どもの読書活動を支えるボランティア活動への支援を充実してほしいとする意見であった。

委 員

小学校に司書教諭を配置し、子どもの読書活動を充実させたい。親自身が活字離れをしている現状で、頼りになるのは学校の読書活動である。千葉県独自の施策としてでも、人員の養成や配置をすることが将来的にも効果的である。

議 長

この「千葉県立図書館の今後の在り方」については、生涯学習審議会の審議としては終了とする。

4 協 議

（1）県立学校改革推進プランについて

〔資料を事務局から説明〕

議 長

この件については、10年前の再編計画を第4期生涯学習審議会で審議した経緯があり、今回も我々に意見を求められている。事務局から説明があったが、質問・意見はあるか。

委員

このプランについてのこの会議の位置づけは何か。他にも意見を集約する機会はあるのか。

スポーツでは、千葉県では私立、市立高校が特色ある経営をしている。県立高校は押されているところがある。魅力があり、中学生が行ってみたいと思う目玉になる企画があると良い。

事務局

これまで、「県立学校改革推進プラン策定懇談会」を設けて8回協議してきた。今日は、このプランについて、社会教育・生涯学習の視点から具体的な意見をいただきたい。最終的には、教育委員会議で決定する。

県立学校も私学に負けない学校づくりをしたい。このプランは、県立高校のフレームをつくるものである。その中で、学力向上や部活動にも重点を置くシステムを取り入れることも考えていくので支援をお願いしたい。

委員

中学卒業者の98%が高校進学するというグラフが示されているが、卒業者の内訳はあるか。義務教育を終えてすぐ就職というのは難しい現状で、転校という名の退学もあり、ニート、引きこもりへの対応も必要で、どの子にも対応できる魅力ある県立学校づくりを期待する。

事務局

卒業者については別の表がある。中退者は県内では少しずつ減少しているが、22年度で1650名いる。不登校、引きこもりの対応については、地域連携アクティブスクールを現在2校準備している。多部制定時制高校については、三部制を松戸南高校、生浜高校に設け進学実績も出てきている。

委員

社会教育の立場から、高校の機能を地域に開放してほしい。社会教育との連携、交流を進めてほしい。教員の専門性等について地域の要望に応じてほしい。そのためにも、校長に生涯学習を理解してもらえるようにしていただきたい。

委員

資料冒頭に、「これからの千葉県を支える人材づくり」と書かれているが、郡部の立場から、地域活性化のためにも地域の人材育成を望む。連携型の中高一貫教育校については、普通系との連携にとらわれず、職業系の高等学校でも検討できれば良いと思う。

進学重点校の指定もあるが、「中学校と連携して、医歯薬への進学がもっとできるように」という意見も市教委に寄せられる。県立と市町村立が、相互乗り入れできる方法を検討していけば、地域住民の要望にも応えることになる。

委員

防災について。仙台市では、普段から学校と地域の連携がうまくいっているところほど、避難所の運営がスムーズであったというデータがある。学科の設置も良いが、災害時の避難所検討や充実も加えます、という考えを入れるのはどうか。

議長

今の学校と地域の在り方については、協議の最後のところでも扱うこととし、生涯学習審議会としての意見は以上とする。
つづいて、千葉県の家庭教育支援に移る。

(2) 千葉県の家庭教育支援について

〔資料を事務局から説明〕

議長

事務局からの説明を受けて、専門的な立場から意見を求める。

委員

子育てサポーターリーダー研修講座について、毎年中級で200名以上が受講しているが、養成されたリーダーが地域社会でどのように活用されているか。

事務局

市町村で相談を受けたり、幼稚園、小中学校で相談の受け方を学ぶ際のコーディネーターとなればよいが、今は、相談を受ける人の養成が中心である。

議長

研修を受けた人の活用の方ということで意見があった。親の学習機会の拡大という視点で意見を求める。

委員

企業への家庭教育支援については、市町村ではできないので県で取り組んでいるのがよい。あらゆる機会に展開し続けなければならないことで、企業からの家庭教育支援、学校からの呼びかけ、乳幼児の家庭教育など、広まっている。だが、様々な事情で、聞いてほしい人が出てこない。若い世代には、インターネットでの相談が有効ではないかと考える。

事務局

リーフレットを作成しているが、配布については、入学式などほぼ全員が集まる機会を狙っている。学校から発信することについては、学校日より、学級だよりの裏面を活用したり、手元に届く工夫をしている。

企業における講座は、企業の研修時間を利用させてもらい実施している。インターネットのホームページにリーフレット類を載せて見られるようにしている。

委 員

企業との連携についてだが、企業の社員向けの研修なのか。企業が社会貢献として地域に開放しているのか、顧客拡大を狙っての講演会なのか。また、講師は家庭教育の専門家なのか。

事務局

今は、社員対象である。様々な講座に参加できない人に集まってもらっている。講師は、そのようにしている。有馬委員にもお願いしている。

委 員

厚生労働省の研修では何百人も集まり、企業の危機管理やセクハラ等の話をしてきた。集まったお父さん、お母さんに 10 分でも家庭教育の話をしたいと思っても、できなかった。

22 年度は試行として、4 ヶ所の工場、本社で実施したが、協力してもらうための困難さにも直面した。就業時間内でできるのか、終わってからなのかということもある。ラインを止められないので、参加したくてもできないという厳しさもある。

課題として、参加者は、未婚、乳幼児から大学生の親等多岐に及んだので、その対応も検討したい。

聞いてほしい人が出てこないという発言があったが、制度はあっても休みを取れない現状も理解してほしい。

委 員

企業の立場から。教育委員会が家庭教育支援で企業との接点を見つけたのはよいことである。母親たちは 66 %が何らかの就労をし、18 %が家業に専念している。8 割以上が仕事に就いている。

ここに登録しているのは一定レベルの企業である。企業として職員が良い状態で働くためには、家庭の心配がなかったり、平穏であってほしいと考えている。

子どもが父母の職場を見学することから始めるのでよい。

県内 75 %の中小企業は赤字である。中小企業が取り組む段階として、生涯学習課がやっていることに協力して、良い形で広めていきたい。

委 員

学校に勤める立場から。学校を通じた家庭教育支援の項に書かれている、教育に関心の低い家庭、子育てに悩みのある家庭をどう取り込んでいくかが課題。

参加者をどうやって集めるかも悩み。参観日等の行事も曜日、時間帯、期間を変え、早くから知らせている。気持ちよく出席してもらうための工夫をしている。学童保育も利用が増えて、パンク状態である。夕方、暗くなるまで子どもたちは親と離れている。7 時に迎えに行き、9 時に寝るとすると、2 時間で食事や入浴ということである。

リーフレットをつくっても紙ベースのものは見てくれているか不安。装丁を変えたり、字数を少なくして読んでもらいやすくしている。

家庭学習について、県ホームページに参考になる資料があることを知らせたが、どれだけ利用したかは調査していないのでわからない。

市町村により異なるが、私の勤務地の市では子育て支援課が家庭教育を担当し、市教委と連携している。県教育委員会は福祉関係の課との関係をどのようにしているか興味がある。

事務局

家庭教育は、県教育委員会が担当しているが、子育ては知事部局の関係課が担当している。また、乳幼児からの家庭教育については、教育委員会と知事部局の関係課が話し合いながら進めている。さらに、家庭教育相談員等ネットワーク協議会で、市町村相談員や子育てサポーター、学校関係者、保育所・幼稚園、知事部局関係課が実践発表を通し意見交換をしている。

委員

特別支援教育の立場から。親力アップ生き生き子育て広場、家庭教育支援団体データベースで障害をもった方のアクセスや登録はあるのか。

先輩に学びたかったとの理由で地域の保護者会を立ち上げた方がいて、今は縦のつながりができ、学校種も様々で、よく集まり情報交換している。リーダーとなる親が育つ仕組みをつくって、行政が吸い上げ、システム化すると良い。そこに学校から専門的な意見を言える者がコーディネーターとして参加することもある。リーダーとなる親リーダーの育成が大事である。

事務局

70 団体中 2 団体が登録している。匝瑳市と柏市である。

議長

インフォーマルに立ち上げた団体が非常に効果があって、リーダーがいたからできたことであろう。

委員

P T A を長く経験して、行事での人集めの大変さを感じている。市の P T A 研究集会で動員をかけるのも大変である。参加すると良かったと思ってもらえるが、参加してもらうまでが大変である。

義務教育が終わると、急に子どもたちへの支援、P T A 活動が遠くなってしまいうように感じる。地域の人たちによって、障害があったり、引きこもりになった人が、気長に見守ることで救われる。困っているけど、忙しくて相談に行けない人がいる。ここに行って相談すれば良い、というシステムがあると良い。それを広く知ってもらうにはどうすれば良いのかと考える。

(3) 自由討議

議長

意見はつづいているが、自由意見交換に入る。今日が最後の会議となるので、今後の千葉県の生涯学習・社会教育についての意見を出してほしい。引き続き、家庭教育支援についてでも構わない。

委員

発想の転換をしていただきたい。学校で授業参観は昔から続いているが、子どもたちが親の意見、考えを聞く機会をもつようにすることが大事。保護者会は親の考えを学校側が聞く機会、そこには子どもはいない。授業参観は何十年も続いているが、発想を変えてみてはどうか。

委員

P T A活動を続けて、子育て支援、N P Oで親支援をやってきた立場から。何を開催しても、どこに行っても同じメンバーとなる。

少ない人数で集まって、専門家を招くと、参加者は、聞くよりも話したい。自分のことを聞いてほしいという人が多い。いろいろな方面への声かけが大事。当事者でなければ情報も素通りしてしまう。初めて知ったという方もいて、情報が届いていない。

当事者としてどこに相談して良いのかわかるものが必要である。

委員

コミュニティスクールを習志野市立秋津小学校で始めたが、その後広がらない。5年たっても県内唯一である。文部科学省では平成25年までに3000校を目標にしている。県立学校が始まれば、市町村立学校にも弾みがつく。

生涯学習推進団体である秋津コミュニティが運営しているが、家庭が開かれ、子どもの育ちを地域が後押しする。地域を愛する子が増える。

秋津小では不登校がない。直接関係があるかどうかは不明だが、多くの目でほめていくことが大事である。そこかしこでふれあう機会をつくる、学校支援地域本部、放課後子ども教室も推進した方がよい。

事務局

コミュニティスクールについては、9月1日から香取市立栗源小学校でもスタートしている。

委員

栗源では、これから本格的に進めていく。地域にあった運営を進めることとしている。具体的には、いくつかの行事を小中学校で一緒にやる。教員の併任発令を県教委に依頼した。今後推進していきたい。

先ほど出た件について、障害をもつ子の親はネットワークをもっている。そし

て、積極的に活動している。

行政組織をしっかりさせることが大事。機能していることでは、市教委の指導主事、幼稚園・保育所、子育て支援課が一緒になって指導体制を組んでいる。

お楽しみの行事なら人は集まる。教えなければいけないことは、教育委員会がしっかりプランを立てる。

委員

格差社会と言われ、生活保護の数も増大している。女性の就労も多い。5年、10年後のことを危惧するが、そう遠くない時期に過半数の子が海外旅行を経験するだろう。これから本当に必要になるのは、社会教育施設が大事である。

財政上の理由で教育委員会も指定管理に逃げることもある。

教員に余力を持たせるためにも、放課後教育に定年退職した英検1級資格者を活用するプランがあったが、立ち消えになってしまったのが残念である。

委員

大賛成である。

議長

今、公立学校で年間450校以上が廃校になっている。このうちおよそ1600の校舎が遊んでいると言われている。放置しても80万円～の経費がいる。廃校活用夢プランが国の地域支援事業としてあるが、その事業の一環として2月に廃校活用フォーラムを実施する。

聖徳大学では、1月に女子力とまちづくりフォーラムを実施する。子どもまちづくりも推進していく。公民館講座の指導者が全員子どものまちがある。「子ども図書館司書」というのもある。子どもを主役にできないかとも考えている。

みなさんがやっている社会教育・生涯学習の活動を有機的につなげていくことを考えていきたい。

事務局

議長ありがとうございました。委員の任期が終了となることから、生涯学習課長から謝辞を申し上げます。

(課長謝辞)

5 閉会